

特集：「骨太の方針 2022」のポイント 2

男女間賃金格差の開示義務付けなどを盛り込む

政府は「経済財政運営と改革の基本方針 2022」（骨太の方針 2022）を閣議決定した。副題は「新しい資本主義へ～課題解決を成長のエンジンに変え、持続可能な経済を実現～」。「男女間の賃金格差解消に向けて大企業に男女間賃金格差の開示義務付け」などの施策が盛り込まれた。

データファイル	◆令和3年度「能力開発基本調査」..... 34 OFF-JT に企業が支出した費用の平均額は1万2000円 厚生労働省調べ
好評連載	◆中小企業向けの わかりやすい！運用しやすい！就業規則 [3] 41 採用時の提出書類 社会保険労務士 北村庄吾／弁護士 中原茂
	◆アフターコロナの選ばれる企業にテレワーク導入・実務 Q&A [15/ 最終回] ... 50 導入後の課題③ 特定社会保険労務士 毎熊典子
	◆職場トラブル解決のヒント！ [98] 56 論より証拠・北風と太陽～試し出勤制度の有用性～ 弁護士 向井蘭
	◆全国ハローワーク探訪 [780] 60 もっと身近なハローワークを目指して 神奈川・横須賀公共職業安定所 中島章博

ニュース	夏季賞与は92万9259円で前年比13.81%増（経団連・大手の夏季賞与・一時金妥結状況（第1回集計）／最賃の全国平均1000円以上めざす（物価・賃金・生活総合対策本部が初会合）／男女賃金差の割合の開示義務、7月施行（301人以上企業が対象に 省令・告示改正案を「妥当」と答申）／地域別最賃の目安審議始まる（中賃審に諮問 今月末にも答申取りまとめ）／厚生労働事務次官に大島氏（6代連続で旧厚生省出身者に）／精神障害の認定、629件で過去最高（21年度の過労死等労災補償状況）／関係団体が多重下請け構造の実態を訴える（第2回個人事業者の安全衛生対策検討会）／70歳までの就業確保措置実施は25.6%（厚労省「高年齢者雇用状況等報告」）／外国人採用は47.4%、シニア採用は67.4%（マイナビの非正規雇用の採用調査）／今月の資料室 18 < Labor Radar vol.128 > 24
労務相談室	社員が顧客トラブルでうつとなり欠勤／業務上疾病と認定される場合とは 58
読者アンケート 63
編集後記 64